
高槻南高校統廃合計画批判

01 / 10 / 15

高槻南を支える会

1. 廃校案を計画立案している府教委の部署（当時）

府教育委員会 教育委員長 教育委員
事務局 教育監 教育次長
教育政策室長 総務企画課長 参事（教育改革担当）・（教育政策グループ）
教育振興室長 副理事・高校改革担当 学事課長（計画グループ）高校改革担当参事
計画担当課長補佐 計画担当指導主事

連絡先 大阪府教育委員会教育振興室学事課高校改革担当
HP: <http://www.pref.osaka.jp/kyoisomu/>
FAX: 06 6944 6888

2. 府教委発表資料「全日制府立高等学校特色作り・再編整備第一期実施計画

第3年次実施対象校」と選定理由への項目別反論・批判

【資料】

（2）統合整備による特色づくり対象校の選定理由

生徒減少及び学校の小規模化が進む第2学区、第8学区を対象とする。

第2学区

第2学区では、学校の小規模化が進む高槻市において、統合整備を実施する。統合整備の対象校は、特色づくりへの取組み実績、特色ある学校の地域バランス、志願状況、地域的な近接性、交通の利便性、施設状況等の客観的条件を総合的に判断して、島上高校と高槻南高校とする。

島上高校は、総合的な学習の時間を先行的に開設し、福祉などの体験学習を実施するとともに、多くの自由選択科目を取入れるなど、生徒一人ひとりの意欲を引き出し、興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応したきめ細かな指導の充実に取り組んでいる。

高槻南高校は、短期留学生の交換を行うなど国際理解教育を推進するとともに、わかる授業の実践を通して生徒一人ひとりに、学ぶ喜びを体得させつつ、学力の向上と個性の伸長を図り、希望の進路を実現できる能力を身に付ける指導の充実に取り組んでいる。

この両校の取組みを発展させる形で統合整備して、生徒一人ひとりが興味・関心、能力・適性、進路希望等に基づき学習内容を選択することを通して、主体的に学習する姿勢や創造的な個性、進路実現の力をはぐくむ普

通科の全日制単位制高校を設置する。

新しい全日制単位制高校は、交通の利便性から、現島上高校の校地校舎を使用する。

府教委のいう統廃合の理由は？ 府教委への反論・批判

特色づくりへの取組み実績

(反論・批判)

上記下線部のような理由が、どうして高槻南廃校の理由になるのか？部活動や進路の実績、生徒の定着率と学校生活への充足感、母校への愛校心の強さ、地域や父母の学校への高い信頼度などからみて、高槻南高校存続の理由になっても、廃校の理由には断じてならない。こういう事実が十分理解されて教育委員会決定になったとは思えない。8・30の教育委員会審議では、このようなことが何も議論されていない。まったく理由にならない。教育委員会は、高槻南高校と言う学校が、2学区で、高槻や茨木市でどういう学校として存在しているのか本当に知っているとは思われない。

特色ある学校の地域バランス

(反論・批判)

高槻市域南北で5校と2校(高槻南と島上大冠)という、地域的には極端なアンバランスの中で、決定されたまったく選定理由に反するものである。今回の統廃合の結果、北に4校、南に1校という極端な府立高校の普通科高校配置になる。単位制高校を、普通科高校だと強弁しているが、もともと、定時制・通信制システムとしてつくられたもので、昼学ぶこれに準じた高校として設立されるものだ。実際、志願者は、府下一円からくることになる。高槻南高校の代替・発展高校とはならない性格の学校だ。

志願状況

(反論・批判)

2学区では根強い人気で、志願率も1.5倍前後と例年高い。茨木市などからの志願者(入学者)も多く3から4割を占める。高槻・茨木市にはなくてはならない学校として父母・中学生の信頼と人気を集めている。志願状況云々は、まったく理由にならない。学区制をとっているのに、高槻市の条件にのみ固定して考えるのもまったく、選抜学区と言うものを考慮していない不当なものである。また、高槻南は98年から9学級、8学級、8学級、7学級と多くの志願者がある。今年より1学級増の8学級のままで志願者は集まる学校だ。府教委の私学配慮の都合で減学級されたもので、志願者は多い。

それだけではない。まったくでたらめな話が、事態が大阪府知事の発言から起きている。太田知事は、10月3日の府議会で、「現在は7対3に設定されている公立高校と私立高校の生徒定員の比率を05年度から弾力化して『私立への進学機会』を増やす」と発表している。志願者が少なくなったなどいいながら、大阪府や府教委が、公立高校全日制普通科への間口を作為的に狭めて、授業料の高い私学に子どもたちを追い込もうとしているのではないか？こんなひどいこ

と、この未曾有の不景気の時に行政のやることだろうか？府民泣かせ、子ども泣かせもいいところだ。今回の廃校理由である志願状況などという理由が、まったく理由にならないということが、この府知事の公約で一層はっきりした。

地域的な近接性

(反論・批判)

これこそまったく理由にならない。でも触れたが、高槻市域南北で5校と2校(高槻南と島上大冠)という、地域的には極端なアンバランスの中で、決定されたまったく選定理由に反するものである。今回の統廃合の結果、北に4校、南に1校という極端な府立高校普通科高校配置になる。高槻市南部の子どもは「近接性」を無視されている。

また「地域的な近接性」という理由はもっともらしく聞こえるが、これも現行の学区制を無視した近視眼的な理由だ。府教委自身、「教育改革プログラム」の中で、「通学区域の弾力化」ということを言っているのではないのか。私たちは競争を過熱させ問題があると思うが、東京都などでは、学区制をなくしてしまうという決定が最近なされていると言う。こういうときに、自分たちの言にも反して、かつ2学区という府教委自身が設定した選抜学区というものを考慮せずに、高槻市の事情だけで問題を決めようというのは重大な誤りだ。まして、今回の決定はその高槻市の地域性すら無視して高槻市にも、2学区にもかけがえのない学校を廃校にするなどというまったく理不尽な決定となっている。

交通の利便性

(反論・批判)

地域的な近接性と交通の利便性は一体のものだ。各行政区をそれぞれ一つの選抜学区に出来ない以上、利便性を第一義的に追求してもこれを絶対条件には出来ない。まして、今回の決定は、島上高校が、最寄り駅に近接しているという、校地決定上の理由としてのみ意味があるのであって、高槻南高校を廃校にする理由にはならない。もともと、交通の利便性や高槻南部という地域性、これと近接行政区との関連で高槻南高校を設置したはずである。これらの設置理由が、今も有効であるのは明白だ。

施設状況等

(反論・批判)

高槻南高校は、昭和48年に開校したが、他の伝統校と比べて校舎が老朽化して使えないということはない。郊外にあるためグラウンドは広く、高等学校としては恵まれた施設条件を備えている。廃校を前提に作られた安上がりの学校ではない。施設状況という統廃合の理由の意味するところは、敷地が広いので不動産業者や開発業者に学校跡地を売りさばけば、巨億の資金が入るという大阪府の勘定というならわかるが、いかにも教育上問題があって廃校に値する学校なのだというような決めつけ方には到底納得できない。跡地利用を巡る政治家の暗躍もあるというが、事実か。8月20日の朝日新聞の一面トップ記事で、「財政危機からの脱却を目指す大阪府が、府立高校の再編で不要になる18校分の敷地を地元や民間企業に売却して総額で約710億円の収入を見込んでいる」と報じられている。710億円を捻出するために、あえて不要な高校を増やしているのではないのか？不信を感じる。

以上六点について客観的条件を総合的に判断して決定

(反論・批判)

以上六点にわたって、府教委による高槻南高校廃校の理由に対して反論・批判を行ったが何の根拠、理由もないということがはっきりした。従って、ここで府教委の言う客観的条件がまったく存在しないということがはっきりした。存在しない条件を「総合的に判断した」とは一体どういうことか？ここで教育委員や府教委幹部に説明してもらいたい。「総合的」とは、どういう範囲を含むのか？政治家や関係団体の圧力や陳情があるのか？跡地利用や土地売却の思惑や裏話か？どういふものも含むのか？はっきりしてほしい。

3. 府教委が9月1日、高槻市内で一斉に配布した宣伝ビラの内容と批判

<ビラ内容その1>.

「全日制単位制高校はどのような学校ですか？」 「今回できる高校は普通科です。全日制の高校ですから、毎日6時間の授業あることは他の高校と変わりありません」

「単位制高校は、学年による教育課程の区分を設けない学校ですから、学年ごとの進級判定は行わず、決められた単位数(最低は74単位以上)を取得して卒業します」

実際の単位制高校とは？

単位制高校というのは、元々臨時教育審議会の答申を受けて、定時制または通信制課程の特別な形態として、88年度から制度化され導入された。更に93年3月の文部省令の改正で単位制高校は全日制にも拡大された。単位制高校では、学年による教育課程の区分を設けず、学期ごとの入学、卒業が出来る。複数の時間帯による授業の実施、土日コースの設置、聴講生として特定の科目の履修のみを目的とするものを受け入れる、などの特色を備えている。このように、特別な教育体制を組むことにより、特別な事情を抱える対象者を指導できるように意図されている学校である。「今回できる高校は普通科です。全日制の高校ですから、毎日6時間の授業あることは他の高校と変わりありません」というのは、正確な紹介ではない。府教委は、意図的にこれまでの普通高校と変わらないかのような宣伝をしているが、「学年による教育課程の区分を設けず、学期ごとの入学、卒業が出来る。複数の時間帯による授業の実施」という学校が、どういう学校になるかは、容易に想像できるはずである。

<ビラ内容その2>.

「普通科への志望が多いと聞きますが」 「大阪府は生徒急増期に普通科を多数設置しましたので、生徒の多くは普通科に進学する状況になっています。しかし今、高校教育は、子どもたちが勉学の目的を見出せないまま中途退学するなど多くの課題を抱えています。子どもたちがこれからの社会を生きていくためには、国際化・情報化及び地球規模での環境問題など、社会の変化に対応できる力を身につけることが求められています」

普通科志望は生徒の希望です？ 高南の生徒状況は府教委指摘と全く違う

「大阪府は生徒急増期に普通科を多数設置しましたので、生徒の多くは普通科に

進学する状況になっています。」とあって、大阪府が普通科をたくさん設置したから、生徒が普通科にたくさん行っているだけだと言う言い方だが、まったくの誤りだ。1960年代に、大阪府は産業教育振興で工業高校をたくさん設置したが、高学歴化に伴い普通科設置を望む子どもたちや府民の願いが非常に強くなったために、大量の普通科高校が必要となり、現在の規模で設置された。現在でも、中学校の校長会の調査によって、中学卒業予定者の74%が普通科希望であるということが明らかになっている。単位制高校をとという希望は、ほとんどない。府教委のいうことは、事実と反している。

更にいえば、高槻南高校の現状は、このピラの内容とまったく対照的な生徒状況である。志願状況も、中途退学もこのような指摘とは相容れない。

<ピラ内容その3>.

「統合すると、高校への入学が難しくなるのではないですか」 - 「募集人員は、中学校の卒業見込み者数を基に、通学区内の府立高校の受け入れ割合がこれまでと大きく変化することのないよう決定し、6～7学級になっている周辺の学校において、必要に応じて増学級を行いますので、高槻市の中学生にとって府立高校への入学が難しくなることはありません」

府教委の言い分とは全く逆のことが起こり、公立高校には入りにくくなります

これも全く違う。府教委の言い分とは全く逆のことが起こり、公立高校には入りにくくなる。それだけではない。太田大阪府知事は10月3日の府議会で、「現在は7対3に設定されている公立高校と私立高校の生徒定員の比率を05年度から弾力化して『私立への進学機会』を増やす」と発表している。志願者が少なくなったなどいいながら、大阪府や府教委が、公立高校全日制普通科への間口を人為的に狭めて、授業料の高い私学に子どもたちを追い込もうとしている。増学級どころか、逆に減学級されて府立高校を締め出されるのは、10月3日の知事表明ではっきりしている。高校をつぶす際の口実としていっている無責任なごまかしだ。

<ピラ内容その4>.

「府立高校は変わります」 - 「『入れる学校』から『入りたい学校』へ」「小規模化の弊害を防ぎ、活力のある学校づくりを進めます」

高槻南高校は「入りたい学校」の代表

単位制高校ではかえって学習集団が小規模化 更に太田知事公約による私学配慮の公立高校への収容率ダウンで、府立高校では小規模化の弊害が蔓延し活力は減退する恐れがある。

大阪府教委が「教育改革に関する意見聴取」を府民・生徒・保護者・教員に行ったところ、

「入りたい学校を選択できるようにすべきだ」という意見が、あわせて86%にも及んだ。生徒の74%がこれまでのような単位制ではない普通科高校を望んでおり、高槻南高校は「入りたい高校」の代表格だ。単位制高校というのは、高槻南高校関係者や多くの生徒・父母の要求とはいえない。 (N・K)